

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15010010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		
単位施策	3	消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	消防団活性化事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	15 消防支署		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	消防団員数			#N/A		
事業目標	110人		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服整備 ・女性団員新基準被服整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入 ・女性団員新基準被服購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入
	事業費(千円)	24,100	5,000	5,200	4,400	4,800
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	24,100	5,000	5,200	4,400	4,800	4,700
実 績 事 業 費	事業費(千円)	19,402	4,857	3,325	4,001	3,624
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	その他	0				
一般財源	19,402	4,857	3,325	4,001	3,624	3,595
特定財源の名称		(実施内容等) ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入 ・女性団員新基準被服購入	(実施内容等) ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入	(実施内容等) ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入	(実施内容等) ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入	(実施内容等) ・団員教育訓練・福利厚生 ・新入団員被服購入
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	103人	104人	105人	107人	110人
	年度達成率	97%	64%	91%	76%	76%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	34%	51%	66%	81%
	備考欄					

事業名	消防団活性化事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	消防団員(町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防団員の確保及び訓練等による組織の活性化
【抱える課題やニーズは】	若年層の新規入団を望んでいるが、少子高齢化社会の影響並びに地元での就職が減少しているため、入団対象者が少なく消防団活動の魅力のアピールし、入団促進を強化することが課題である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	魅力ある消防団活動の実現を目指した。	①	消防団員数
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	・消防団員数の確保(男性団員100人:女性団員10人) ・消防団員の技量向上	②	訓練回数
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	呼びかけ	消防団幹部から協業事業所等への呼びかけ	
	被服の支給	新入団員への消防団活動に必要な被服等を支給	
	訓練費用	火災や災害を想定した訓練に出勤費を支給	
		①	目標年度 目標値 実績値 達成度
		②	目標年度 目標値 実績値 達成度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練及び研修を通じた団員の技術向上を目標とすることが必要であることや、団員の高齢化が進むなか若年層の新規入団も必要とされる。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	訓練出勤率については、ほぼ達成され団員数については幹部団員の退団及び町外への転出等により目標値を2人下回ったが、女性団員10人の確保を継続することが出来たので、全体の目標はほぼ達成されたと評価する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	若年層団員の積極的な研修の参加及び各種訓練の実施を強化したことにより、消防技術と精神面が向上し、災害現場等での効率的な活動が期待出来るため、活動時間の短縮につながるものと考える。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

また、団員確保のため、町内の各企業に入団促進の呼び掛け

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成29年度の団員確保数は目標値を2人下回ったが、女性団員については前年度に引き続き10人の確保を維持することが出来た。今後は男性団員の入団促進について、改善が必要と評価する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民の防災意識の高揚、雄武町としての防災体制の重要性を考慮し、今後も継続していく必要がある。また、男性団員の確保について、消防団幹部の協力を得て、入団促進をより一層強化する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15010020

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	3 消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消防職員教育訓練事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	15 消防支署	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	消防職員の資格取得者数		#N/A	
事業目標	19人	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 電波法・船舶職員及び小型船舶操縦者法・労働安全衛生法	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容					
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道消防学校入校 消防職員技術取得研修 ・陸上特殊無線技士養成 陸上特殊無線資格取得 ・船舶操縦士養成 2級小型船舶操縦士資格取得 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者養成 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者資格取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校予防査察科入校 ・第2級特殊無線技士取得 ・第3級特殊無線技士取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校警防科入校 ・2級小型船舶操縦士取得 ・第3級特殊無線技士取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校幹部科入校 ・消防学校警防科入校 ・酸欠・硫化水素技能講習 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校幹部科入校 ・消防学校救助科入校 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校火災調査科入校 ・消防学校初任教育課程入校(2人) 	
	事業費(千円)	2,970	260	480	330	300	1,600
	計 画 事 業 費	財源内訳					
		国庫支出金	0				
道支出金		0					
地方債		0					
その他		0					
一般財源	2,970	260	480	330	300	1,600	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,588	171	338	235	273	1,571
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,588	171	338	235	273	1,571	
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・消防学校予防査察科入校 ・第2級特殊無線技士取得 ・第3級特殊無線技士取得 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・消防学校警防科入校 ・2級小型船舶操縦士取得 ・第3級特殊無線技士取得 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・消防学校警防科入校 ・酸欠・硫化水素技能講習 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・消防学校幹部科入校 ・消防学校救助科入校 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・消防学校火災調査科入校 ・消防学校初任教育課程入校(2人) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3人	4人	4人	2人	3人	
	年度達成率	66%	70%	71%	91%	98%	
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	6%	17%	25%	34%	87%	
	備考欄						

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防職員の資質向上及び組織の活性化		
【抱える課題やニーズは】	高度な知識を習得する場合、教育期間が長期になるため、全職員の習得が困難である。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする町民等への要求に十分なサービスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要があるため、消防学校等における教育を受け、専門知識を習得することを目指した。		① 消防学校教育	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	消防職員の資質向上(専門知識の習得)			目標値	3人
			実績値	3人	
			達成度	100.0%	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	消防学校火災調査科への派遣	北海道消防学校で17日間の教育を受け、火災調査業務に係る制度、火災の原因調査、損害調査、調査書類の作成要領など、火災調査業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得させるとともに、火災調査業務を的確に遂行出来るよう育成した。			
	消防学校初任教育課程への派遣(2人)	北海道消防学校で143日間の教育を受け、消防職員として必要な基礎的知識、技術の習得及び安全管理についての理解をさせるとともに、各種訓練を通じ厳正な規律の保持と体力、気力の練成を図り、即戦力として消防活動全般に対応出来るよう育成した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練研修を通じ職員の資質向上を目指す上において必要とされ、また、ベテラン職員が減少し若年職員が増加していくなか、今後は実践的な教育訓練が必要と評価する。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	職員の資質向上を目指し、職員3人の教育計画のところ、3人の職員が消防学校で実践的な教育訓練を受け技術等を習得したことにより、達成されたと評価する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	消防学校等で実践的な訓練や研修を受けられるため、時間短縮につながるものと考え評価する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ベテラン職員が減少していくなか、災害現場等で活動する若年層職員の実践的な教育訓練が行なわれ、時間短縮での成果を得られたことは評価出来る。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ベテラン職員が減少していくなか、今後も若年層職員の教育訓練は必要不可欠であり、また、本町の防災体制の重要性を考慮すると、今後も継続が必要であると評価する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15020010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		
単位施策	3	消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	救急業務体制整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	15 消防支署		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	救急救命士研修回数			#N/A		
事業目標	16回		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 救急救命士法、救急業務実施基準		
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計画 内容	救急救命士育成(研修) 救急救命士採用 気管挿管病院実習 処置拡大2行為(研修) 気管挿管再認定(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	救急救命士育成(研修) 救急救命士養成採用(1人) 気管挿管病院実習	救急救命士育成(研修) 救急救命士採用(1人)	救急救命士育成(研修) 気管挿管病院実習	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) 気管挿管病院実習 気管挿管再認定(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) 気管挿管病院実習 ビデオ硬性喉頭鏡(研修)
	事業費(千円)	16,179	5,550	5,682	1,557	1,740
計画 事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	16,179	5,550	5,682	1,557	1,740	
一般財源	16,179	5,550	5,682	1,557	1,740	
実績事業費	12,975	4,522	5,339	902	1,169	1,043
関連 事項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 6人 救急救命士養成採用 1人 気管挿管病院実習 1人	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 9人 救急救命士採用 1人	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 7人 気管挿管病院実習 1人	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 6人 処置拡大2行為(研修) 1人 気管挿管病院実習 1人 気管挿管再認定(研修) 2人 ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 1人	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 4人 処置拡大2行為(研修) 1人 気管挿管病院実習 1人 ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 1人
	※事務事業評価結果	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 3研修	2研修	2研修	5研修	4研修
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 81%	94%	58%	67%	63%
	全体達成率 28%	61%	67%	74%	80%	
	備考欄					

事業名	救急業務体制整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	救急係長	高野 一晃

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	職員(救急救命士)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	研修計画に基づく救急救命士の派遣	
【抱える課題やニーズは】	救急活動の充実	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	救急現場に救急救命士が出勤し、重度傷病者に高度な救命処置を実施する。	① 病院研修及び生涯研修	目標年度	平成29年度
			目標値	6人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	研修を受けることにより、救急救命士が高度救命処置を実施できるようになり、重度傷病者の救命率の向上、予後に抱える後遺症の軽減が図られる。	② 気管挿管病院実習	実績値	6人
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	病院研修及び生涯研修へ救急救命士を派遣	札幌医大付属病院研修(1人)、東徳州会病院研修(3人)、処置拡大二行為研修(1人)、ビデオ硬性喉頭鏡研修(1人)に救急救命士を派遣して必要な研修を受講する。		
	気管挿管病院実習(広域紋別病院)	医師の指導のもと、気管挿管病院実習を実施(1人)。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	現有救急救命士の生涯研修及び実習は義務付けとなっている。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	現有救急救命士の生涯研修及び実習について達成できた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	現有救急救命士が生涯研修及び実習を受けたことにより、町民に対し高度な救命処置を実施できる資格を取得した。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	救急救命士の資質向上を図り、救急傷病者に対し高度な救命処置が実施できる。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
救急救命士の実習により、救急傷病者に対し、有効的な救命処置ができるようになった。 研修については、手技の向上が認められるため今後も必要であると考え。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民に対し高度な救急活動を行うことが、安心できる町づくりを目指すには必要であり、継続事業であることが適当である。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15030010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		
単位施策	3	消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	消防資機材整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	15 消防支署		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	消防資機材整備数			#N/A		
事業目標	20資機材		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有 消防組織法、消防力の整備指針		
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
計 画 内 容	消防資機材整備	消防ホース更新 防火衣更新 救急資器材保守点検 小型ポンプ更新 油圧救助器具保守点検 空気呼吸器・ポンベ更新 演習用テント一式	防火衣更新 救急資器材保守点検 水難活動用資機材更新 救急資器材購入	消防ホース更新 救急資器材保守点検 救急資器材購入 消防資機材購入	救急資器材保守点検 酸素濃度測定器購入	消防ホース更新 救急資器材保守点検		
	事業費(千円)	15,530	6,110	4,100	3,220	510	1,590	
計 画 事 業 費	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	1,800	1,800					
	その他	0						
一般財源	13,730	4,310	4,100	3,220	510	1,590		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	12,994	5,514	3,742	2,364	319	1,055	
	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	1,600	1,600					
その他	0							
一般財源	11,394	3,914	3,742	2,364	319	1,055		
関 連 事 項	特定財源の名称 H25 過疎対策事業債 (小型ポンプ更新)	【評価・実績】	(実施内容等) 消防ホース更新 防火衣更新 救急資器材保守点検 小型ポンプ更新 油圧救助器具保守点検 空気呼吸器・ポンベ更新 演習用テント一式 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 防火衣更新 救急資器材保守点検 水難活動用資機材更新 救急資器材更新 救急資器材購入	(実施内容等) 消防ホース更新 救急資器材保守点検 救急資器材購入 消防資機材購入	(実施内容等) 救急資器材保守点検 酸素濃度測定器購入	(実施内容等) 消防ホース更新 救急資器材保守点検	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	7資機材	5資機材	4資機材	2資機材	2資機材	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		90%	91%	73%	63%	66%
		全体達成率		36%	60%	75%	77%	84%
	備考欄							

事業名	消防資機材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	嶋村 猛

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防資機材の整備・充実	
【抱える課題やニーズは】	現在の災害は年々複雑かつ多様化してきており、これに対応するためには消防資機材の更新及び保守点検や新規購入を実施していく必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	現在、消防で保有している消防用資機材は、老朽化又、不足しているため、災害現場において活動に支障をきたすことがないように、より効果的な資機材の充実を目指した。	① 消防ホース更新 救急資器材保守点検	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	消防の任務は町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであるため、迅速かつ適切な消防活動ができるようにする。		目標値	2箇所
			実績値	2箇所
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	選定会議	職員間で資機材の選定会議を実施し、購入予定資機材の実演を行い、使い易さなどを確認する。		
	消防資機材購入 他	消防ホース更新、救急資器材保守点検		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	国が定める消防力の整備指針に従い、それに対応する消防資機材を常に確保(整備・点検)しておく必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		高度化する消火、救助及び救急活動に十分対応する資機材を確保できた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		災害現場での活動が容易になる。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		消防資機材整備事業は、その資機材を使用して町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守るための事業であることから公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通り事業が進んでいる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
この事業は消防力の水準を高めるため、適切に整備していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15030020

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	3 消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消防施設整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	15 消防支署	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	消防施設整備数		#N/A	
事業目標	23箇所	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加 住民協働	無	関係例規・法令名	有 消防組織法、消防力の整備指針	
		関係個別計画名		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	消防施設整備	第3分団屋根改修工事 消防庁舎屋上防水加工工事 消防ポンプ保守点検 消防庁舎シャッター保守点検 サイレン搭補修工事(魚田) 高圧柱上開閉器更新工事	サイレン搭補修工事(幌内) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎シャッター保守点検	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 サイレン搭補修工事(沢木) 第1分団3部車庫改修工事 消防庁舎シャッター修理	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 消防庁舎床改修工事 消防庁舎シャッター修理 車庫温風機取替工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 発電機用バッテリー取替修理 デジタル携帯無線機電池購入 消防庁舎屋上出入口ドア改修工事	
	事業費(千円)	20,010	8,350	800	5,210	4,300	1,350
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	20,010	8,350	800	5,210	4,300	1,350	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,895	8,005	718	1,861	3,115	1,196
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	14,895	8,005	718	1,861	3,115	1,196	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 第3分団屋根改修工事 消防庁舎屋上防水加工工事 消防ポンプ保守点検 消防庁舎シャッター保守点検 サイレン搭補修工事(魚田) 高圧柱上開閉器更新工事 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) サイレン搭補修工事(幌内) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎シャッター保守点検 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 サイレン搭補修工事(沢木) 消防庁舎シャッター修理 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 消防庁舎床改修工事 消防庁舎シャッター修理 車庫温風機取替工事 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 発電機用バッテリー取替修理 デジタル携帯無線機電池購入 消防庁舎屋上出入口ドア改修工事 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	6箇所	3箇所	5箇所	5箇所	5箇所
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	96%	90%	36%	72%	89%
	全体達成率	40%	44%	53%	68%	74%	
	備考欄						

事業名	消防施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	嶋村 猛

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防施設の適正な維持管理	
【抱える課題やニーズは】	消防施設の老朽化等	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。	① 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検	目標年度	平成29年度
			目標値	2箇所
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	消防業務が総合的に強化され、充実することにより、町民の安全、安心が保たれる。	② 発電機用バッテリー取替修理 デジタル携帯無線機電池購入 消防庁舎屋上出入口ドア改修工事	実績値	2箇所
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	消防ポンプ保守点検・消防庁舎他車庫シャッター保守点検	適切な積算に基づき、可能な限りコストの削減に努め、工事・点検を行った。		
	発電機用バッテリー取替修理・デジタル携帯無線機電池購入・消防庁舎屋上出入口ドア改修工事	適切な積算に基づき、可能な限りコストの削減に努め、工事・点検を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	防災拠点としての消防施設及び機能は正常な状態に維持管理されなければならないため、施設の整備は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適切な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、工事・点検を行った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民の生命、身体及び財産を守る拠点施設等の整備であり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
消防施設整備は計画通り進んでいる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も消防施設の整備、更新は必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15030030

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		
単位施策	3	消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	消防車両更新事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	15 消防支署		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	消防車両更新数		関係課	#N/A		
事業目標	3車両更新数		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 消防組織法、消防力の整備指針		
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容					
計 画 内 容	消防車両更新	小型ポンプ積載車更新			小型ポンプ積載車更新	水槽付消防ポンプ自動車更新					
	事業費(千円)	67,300	6,500	0	0	6,500	54,300				
計 画 事 業 費	財源内訳										
	国庫支出金	0									
	道支出金	0									
	地方債	64,400	5,900			5,600	52,900				
	その他	0									
実 績 事 業 費	事業費(千円)	66,942	6,497	0	0	6,439	54,006				
	財源内訳										
	国庫支出金	0									
	道支出金	0									
	地方債	62,100	5,600			5,600	50,900				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 小型ポンプ積載車更新	(実施内容等)	(実施内容等) 小型ポンプ積載車更新	(実施内容等) 水槽付消防ポンプ自動車更新					
	H25 辺地対策事業債	【評価・実績】									
	H29 過疎対策事業債										
							※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)						年度目標値	1車両更新			1車両
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率						100%	#DIV/0!	#DIV/0!	99%	99%
	全体達成率	10%	10%	10%	19%	99%					
	備考欄										

事業名	消防車両更新事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	嶋村 猛

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防車両の整備・充実	
【抱える課題やニーズは】	消防車両の老朽化等	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	災害現場において支障をきたすことがないよう、老朽化が進んでいる消防車両を更新する。	① 水槽付消防ポンプ自動車更新	目標年度	平成29年度
			目標値	1台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	複雑多様化する各種災害等に対応するため、消防車両を充実させ消防力の強化を図る。	②	実績値	1台
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	消防団幹部との協議	消防団幹部と消防車両の仕様及び整備・更新計画の細部について協議を行い決定する。		
	水槽付消防ポンプ自動車	消防団からの要望を踏まえた装備内容の車両とした。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命、身体及び財産を守るために、消防力の整備・充実が必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	消防活動は複雑多様化してきており、それに対応するため車両及び装備の近代化は重要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	災害現場での活動が容易になる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	消防車両更新事業は町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守るための事業であることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通り事業が進んでいる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
この事業は消防力の水準を高めるため、適切に整備していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15040010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		
単位施策	3	消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	予防対策資器材整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	15 消防支署		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	予防資器材整備数		関係課	#N/A		
事業目標	2資器材		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 消防法、労働安全衛生法		
住民協働	無		関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	・予防対策資器材整備		・消火器更新			・火災調査及び現場活動用ガス検知器
	事業費(千円)	816	0	656	0	160
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	816		656		160
実 績 事 業 費	事業費(千円)	609	0	457	0	152
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	一般財源	609		457		152
特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等) ・消防保有消火器更新 ・施設用～12本 ・車両用～17本	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ・火災調査及び現場活動用ガス検知器更新
	【評価・実績】	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 1資器材	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 1資器材
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値					
	年度達成率	#DIV/0!	70%	#DIV/0!	#DIV/0!	95%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	56%	56%	56%	75%
	備考欄					

事業名	予防対策資器材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	予防係長	高宮 幸広

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	部品供給終了に伴う、ガス検知器の更新		
【抱える課題やニーズは】	部品供給終了により、保有ガス検知器の継続使用が不可能となる	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ガス検知器の使用を可能にする	① ガス検知器更新	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	出勤現場での出勤隊員及び町民の安全を守る		目標値	1 資器材	
			実績値	1 資器材	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ガス検知器機種選定	組合内及び全道の消防で使用されている機種を調べ、使用方法を考慮し機種選定を行う			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	部品供給終了により、新たにガス検知器を更新し、出勤及び火災調査に備える必要がある
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ガス検知器を更新し、出勤及び火災調査に備えることができた
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	災害現場での有毒ガスによる事故を防ぎ、出勤隊員及び町民の安全を守ることができる
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	火災調査及び現場活動用ガス検知器の更新は、出勤隊員及び町民の安全を守るための事業であることから公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ガス検知器を更新し、出勤に備えることができたことは、目標が達成されたと考え評価できる		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
この事業は、町民の防火意識の向上を図るために、今後、啓蒙資器材や訓練資器材(町民が使える)を整備していく必要がある		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止